令和２年度 事業報告
及び決算報告書

至　令和２年 ４ 月 １ 日

至　令和３年 ３ 月 31 日

社会福祉法人 山形県コロニー協会

社会福祉法人 山形県コロニー協会

令和２年度 事業報告

（令和２年４月１日～令和３年３月３１日）

総　括

令和 2 年度は新型コロナウイルス対策特別措置法の非常事態宣言の下で当協会事業がスタートした。年度を通じて新型コロナ感染対策に追われた１年であった。感染防止のため職員、利用者の自宅待機等はあったものの感染者はでなかった。新型コロナウイルス感染防止のため利用者の動向には大きな変化はなかった。

新型コロナウイルス感染防止の影響は各事業所運営に影響を及ぼした。４月より受託事業として開始した村山障害者就業・生活支援センター「ふうれ」の活動は出鼻を挫かれる格好となった。面談を中心とした定着支援活動に制限が加わったことの影響は大きかった。しかし、電話、メール等を活用し事業を推進し、事業の目的に沿うことができた。また毎週土曜日の事業所開設も利用者面談の利便性を高めることになり、一年を通じての活動を行うことができた。同じように桜田拠点、天童拠点の相談支援事業にも新型コロナウイルス防止のため面談等に支障が生じたが支援に大きな問題は発生しなかった。

新型コロナ禍での事業展開で最も影響が大きかったのが就労継続支援事業 A 型山形福祉工場、就労支援事業 B 型コロニーセンターの就労支援事業である。福祉工場の印刷事業は大きなイベントが中止になったことでの印刷物の需要が極端に減少した。また、コロナ渦で会議、研修会等の開催が印刷物に異存しない ZOOM 等に置き換わることになり、情報の媒体のデジタル化が進んだ。

コロナ渦での印刷事業の不振への対応は雇用調整助成金の活用も考えられたが、総合支援法給付金受給の影響もあり活用出来なかった。就業継続支援事業 A 型の独特の問題で、雇用契約とサービス利用契約の関係を改めて考えさせられることとなった。コロニーセンターの製パン事業もコロナ渦の影響を受け、イベントの中止、対面販売の自粛等の影響を受け収益が大きく落ち込んだ。

障がい者の一般就労支援では、障害者就業・生活支援センター、障がい者相談支援センター、就労サポート支援センターが有機的に連携して、障がい者の職場定着支援に実績をあげることができた。

児童支援については児童発達支援事業うぃる天童が 3 年目に向けて事業運営が充実してきた。しかしながら、就学時の受け皿となる放課後等デイサービスの機能が弱く、次年度以降の問題となった。

総じて新型コロナ感染対策に振り回される一年となり、対策の一環として事業継続化計画の必要性が問われることになったが、昨年７月に発生した九州集中豪雨被害に端を発した非常災害時の避難確保計画の実行性確保問題とともに次年度の懸案事項となった。

１．理事（監事）会・評議員会

理事会（監事）会は、「天童サポートセンターの換地処分及び新たな地番への登記が完了したことに伴う山形県コロニー協会定款の一部変更」「改正育児・介護休業法施行に伴う山形県コロニー協会育児・介護休業等に関する規程の一部改正」「職員給与規程の一部改正」「利用者給与規程の一部改正」「評議員候補者の推薦」「評議員選任・解任委員会」等に関連する議案審議等を中心に、計 4 回開催した。

評議員会は、令和 2 年 6 月 23 日に定時評議員会（第 59 回評議員会）を開催した。第 60 回評議員会については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、社会福祉法第４５条の９第１０項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第１９４条の規定（評議員会の決議の省略）に基づき、評議員会を開催することなく、提案事項について決議の省略を行なった。

２．監事会（監事監査）

監事 2 名による令和元年度の事業等に係る監事監査を 5 月 28 日に実施した。監査結果については、6 月 8 日開催の第 248 回理事会及び 6 月 23 日開催の定時評議員会（第 59 回評議員会）において監事から報告された。

３．第三者委員による直接苦情受付（施設訪問）の実施

本年度は桜田南拠点にて 3 回、天童拠点において 2 回の計 5 回の直接苦情受付（施設訪問）を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から桜田南拠点での直接苦情受付（施設訪問）１回の実施に留まった。

【桜田南拠点】

第 1 回　令和 2 年 8 月 21 日（金）12:00～13:30

・松田　昭裕 委員　……　受付：0 件（場所：コロニーセンター２階相談室）

・相蘇恵美子 委員　……　受付：0 件（場所：コロニーハイツ１階娯楽室）

【天 童 拠 点】

直接苦情受付なし。

４．第三者委員との苦情解決合同会議及び虐待防止委員会の開催

令和 2 年度は、各事業所の苦情直接受付担当者及び苦情解決責任者並びに苦情解決第三者委員を参集し、年 4 回開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、開催回数・参集範囲を縮小し開催した。苦情解決第三者委員合同会議終了後、虐待防止委員会を開催した。

○　第 1 回苦情解決合同会議及び第 1 回虐待防止委員会

・日　時：令和 2 年 8 月 21 日（金）13:30～14:30

・内　容：①　第三者委員への直接連絡　……　0 件

②　第三者委員施設訪問時の直接受付　…　0 件

③　苦情受付担当者による直接受付　……　1 件（山形コロニー　シード：1 件）

④　意見箱への投函　……　0件
⑤　虐待に関わる報告　……　0件

○　第2回苦情解決合同会議及び第2回虐待防止委員会
・日　時：令和2年11月12日（木）13:30～14:30
・内　容：①　第三者委員への直接連絡　……　0件
②　第三者委員施設訪問時の直接受付　…　0件
③　苦情受付担当者による直接受付　……　0件
④　意見箱への投函　……　0件
⑤　虐待に関わる報告　……　0件

○　第3回苦情解決合同会議及び第3回虐待防止委員会
・日　時：令和3年2月18日（木）13:30～14:30
・内　容：①　第三者委員への直接連絡　……　0件
②　第三者委員施設訪問時の直接受付　…　0件
③　苦情受付担当者による直接受付　……　2件（ﾜｰｸﾗｲﾌｻﾎﾟｰﾄ ふぅれ：2件）
④　意見箱への投函　……　0件
⑤　虐待に関わる報告　……　0件

５．労働安全対策

毎月１回（15日）に労働安全衛生委員による安全衛生巡回と労働安全衛生委員会を開催し、ヒヤリ・ハット、危険箇所の早期改善等、全ての職員の安全確保、災害の防止及び保健衛生の向上のための安全衛生管理の充実を図った。

毎年、7月1日から7日まで「全国産業安全週間」、10月1日から7日まで「全国労働安全週間」であり、この期間中にはポスター等による周知等による啓発活動を実施し、協会全体で安全衛生管理活動に積極的に取り組んだ。また、10月1日から12月31日まで山形労働局等が主催する「山形ゼロ災3か月運動・2020」に参加協力した。

６．防 災 対 策

各事業所における避難訓練の他、火災・大規模地震を想定した総合防災訓練を実施した。また、コロニーハイツでは夜間避難訓練を7月に実施した。

新型コロナウイルスの影響により、例年実施している桜田南町内会（自主防災会）等の地域の方々との連携した防災訓練等については、極力控えざるを得ない形となったが、要配慮者利用施設の避難確保、非常災害対策計画の内容等については適宜確認した。災害対策用備蓄の食糧品・医薬品・日用品の一部を随時更新した。その他、可能な範囲で桜田南町内会（自主防災会）の会合にも協会として参加した。

７．全体収支総括

福祉事業活動収支（対前年比）	収入総額	350,527千円（昨年対比　113.0%）
	支出総額	347,796 千円（昨年対比　107.4%）
就労支援事業収支（対前年比）	収入総額	166,037 千円（昨年対比　80.2%）
	支出総額	187,916 千円（昨年対比　90.9%）

８．情 報 公 開

透明性の高い事業運営を目指し、ホームページ等を活用し積極的に情報公開に努めた。法人からお知らせの他、各事業所の活動等についても、適宜ホームページを更新した。ホームページ委員会を定期的に開催し、協議・検討を重ね、より良い情報公開ツール作りに努めた。

９．地域との交流・協力体制

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、毎年恒例となっていた地域交流会等、不特定多数の方が来場する催し等については中止せざるを得なかった為、交流機会は極端に減少してしまったが、そのような状況下においても、感染対策徹底のうえ、可能な限り地域の方々の桜田南町内会（役員会・総会・自主防災会）の会合、蔵王地区地域健康教室（いきいきサロン）等、施設・敷地等を解放し、施設利用ニーズに応えた。

コロニー協会従業員で構成している「坂巻川に親しむ会」として、今年度も「山形県ふるさとの川愛護活動支援事業」に参加した。社会貢献活動の一環として近隣地域の 2 団体とも協力しながら、河川（坂巻川）周辺の草刈り、ゴミ拾い等、環境整備・美観向上に努めた。令和 2 年度で、活動を始めてから 10 年が経過した。これまでの功績が認められ、山形県県土づくり感謝状を拝受した。

10．職員研修の実施

障害者福祉サービスの担い手としての資質・専門性の向上を図るため、職員内部研修を年間 3 回実施した。新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たない状況の中での開催であったため、感染予防・リスク低減を図るため、各事業所単位での専門研修に切り替えたほか、Zoom 等を活用したオンライン研修を実施した。

関係機関、他団体主催の研修・勉強会等についても Zoom 等のオンライン研修機会は急激に増加した。オンライン研修は、移動に要する時間等も無く業務との調整を図りやすいこともあり、結果として、外部研修会への参加者数及び参加率ともに、飛躍的に増加した 1 年であった。

【職員研修（内部）】

○　職員研修①（各事業所：専門研修）

・日　時：令和 2 年 8 月 22 日（土）8:30～12:30

・場　所：各事業所

・内　容：各事業の支援業務に関する内容等

○　職員研修②（Zoom）

・日　時：令和２年 11 月 28 日（土）8:30～12:30

・場　所：山形県コロニー協会 各事業所（Zoom）

・内　容：桜田南拠点・天童拠点各事業所の事業内容紹介
　　内部職員向けの事業内容紹介

○　職員研修③（Zoom）

・日　時：令和３年１月９日（土）8:30～12:30

・場　所：山形県コロニー協会 各事業所（Zoom）

・内　容：⑴ 伝達研修（障がい者虐待防止・権利擁護研修）
　　⑵ 感染症対策

11. 有資格者の現員

下記の国家資格について、今年度は社会福祉士１名、介護福祉士 2 名、保育士２名、作業療法士２名を採用した。有資格者数は下表のとおりとなった。

表）有資格者数

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	保　育　士	看　護　師 (准看護士)	栄　養　士
１４	４	１０	１３	２ （２）	１
作業療法士					
１					

※重複有資格者、非常勤職員を含む。

12. 後 援 会

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、定期総会は開催中止となった。7 月 17 日に後援会役員会のみ開催し、令和元年度事業報告及び収支決算の承認、令和 2 年度事業計画及び収支予算が原案どおり承認された。また、役員の改選期であり、後援会新役員が原案どおり承認された。

13. そ の 他

① アビリンピック（障害者技能競技大会）参加

【第 18 回山形県障害者技能競技大会（アビリンピックやまがた 2020)】

7 月 7 日（火）に、山形国際交流プラザ 山形ビッグウイングにおいて「アビリンピックやまがた 2020」が開催された。山形県コロニー協会が運営する事業所からの出場者は下記のとおり。

（就労継続支援事業Ａ型 山形福祉工場）

・ＤＴＰ部門 …… １名

（就労移行支援事業・就労定着支援事業 山形コロニー就労サポートセンター）

・ワード・プロセッサ部門 …… 2名

・ワード・プロセッサ（初級）部門 …… 1名

【第40回全国障害者技能競技大会（第40回全国アビリンピック）】

11月13日（金）～11月15日（日）に、愛知県国際展示場（愛知県常滑市）において、「第40回全国障害者技能競技大会（第40回全国アビリンピック）」が開催された。「アビリンピックやまがた2020」にて、優秀賞を獲得し、全国アビリンピックに出場した出場者は下記のとおり。

（就労継続支援事業Ａ型 山形福祉工場）

・ＤＴＰ部門 …… 1名

（就労移行支援事業・就労定着支援事業 山形コロニー就労サポートセンター）

・ワード・プロセッサ部門 …… 1名

② 一般社団法人ゼンコロ活動

加盟している一般社団法人ゼンコロには、当法人から理事1名、監事1名、運営委員1名を派遣している。令和2年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から、理事会・総会（6月・11月・3月）については、いずれも書面での開催となった。

一方で、会議、研修等については、Zoom等の活用が急速に進み、集まらずに開催できるオンラインによる会議、研修機会が増加した。会議等については、ゼンコロ運営委員会の他、運営委員月例ミーティングが創出され、これまで以上に緊密に各コロニーとの情報共有や意見交換、学習会、課題検討等を行うことができた。ゼンコロ主催研修会については、これまで業務都合により参加が叶わなかった職員も、参加しやすい形式となり、Off-JTとして多くの職員が参加できた。オンラインの強みを生かし、これまで以上に会員法人間の連携・協力体制が進んだ年度となった。

令和２年度

決 算 報 告 書

社会福祉法人　山形県コロニー協会

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	170,867,000	166,037,320	4,829,680	
		障害福祉サービス等事業収入	357,439,000	350,527,249	6,911,751	
		経常経費寄附金収入	500,000	500,000	0	
		受取利息配当金収入	19,000	7,895	11,105	
		その他の収入	15,256,000	15,307,027	△51,027	
		事業活動収入計(1)	544,081,000	532,379,491	11,701,509	
	支出	人件費支出	257,804,000	254,060,062	3,743,938	
		事業費支出	22,919,000	21,445,944	1,473,056	
		事務費支出	52,846,000	48,079,231	4,766,769	
		就労支援事業支出	178,009,000	176,198,848	1,810,152	
		支払利息支出	930,000	923,026	6,974	
		その他の支出	677,000	312,078	364,922	
		事業活動支出計(2)	513,185,000	501,019,189	12,165,811	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		30,896,000	31,360,302	△464,302	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	982,000	980,500	1,500	
		施設整備等収入計(4)	982,000	980,500	1,500	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,004,000	5,004,000	0	
		固定資産取得支出	9,407,000	9,398,119	8,881	
		施設整備等支出計(5)	14,411,000	14,402,119	8,881	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△13,429,000	△13,421,619	△7,381	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,139,000	7,139,000	0	
		その他の活動収入計(7)	7,139,000	7,139,000	0	
	支出	積立資産支出	20,000,000	20,000,000	0	
		その他の活動による支出	235,000	233,610	1,390	
		その他の活動支出計(8)	20,235,000	20,233,610	1,390	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△13,096,000	△13,094,610	△1,390	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			4,371,000	4,844,073	△473,073	

前期末支払資金残高(12)	279,212,180	279,212,180	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	283,583,180	284,056,253	△473,073	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	166,037,320	206,818,273	△40,780,953
		障害福祉サービス等事業収益	350,527,249	310,010,154	40,517,095
		経常経費寄附金収益	500,000	1,640,000	△1,140,000
		サービス活動収益計(1)	517,064,569	518,468,427	△1,403,858
	費用	人件費	256,223,062	236,587,706	19,635,356
		事業費	21,445,944	21,920,367	△474,423
		事務費	48,079,231	41,826,608	6,252,623
		就労支援事業費用	189,424,868	206,549,109	△17,124,241
		減価償却費	27,180,847	27,834,094	△653,247
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,197,786	△6,330,605	1,132,819
		徴収不能引当金繰入	115,300	164,100	△48,800
		サービス活動費用計(2)	537,271,466	528,551,379	8,720,087
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,206,897	△10,082,952	△10,123,945
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,895	8,243	△348
		その他のサービス活動外収益	15,116,767	14,087,902	1,028,865
		経常経費補助金等収益	13,441,500	11,530,000	1,911,500
		サービス活動外収益計(4)	15,124,662	14,096,145	1,028,517
	費用	支払利息	923,026	970,177	△47,151
		その他のサービス活動外費用	312,078	618,560	△306,482
		サービス活動外費用計(5)	1,235,104	1,588,737	△353,633
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,889,558	12,507,408	1,382,150
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,317,339	2,424,456	△8,741,795
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	980,500		980,500
		固定資産受贈額		1,077,840	△1,077,840
		その他の特別収益	164,100	140,200	23,900
		特別収益計(8)	1,144,600	1,218,040	△73,440
	費用	固定資産売却損・処分損	7	2	5
		特別費用計(9)	7	2	5
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,144,593	1,218,038	△73,445
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,172,746	3,642,494	△8,815,240
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		401,455,489	397,812,995	3,642,494
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		396,282,743	401,455,489	△5,172,746
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		7,139,000		7,139,000
	その他の積立金積立額(16)		20,000,000		20,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		383,421,743	401,455,489	△18,033,746

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	312,137,039	350,907,887	△38,770,848	流動負債	40,806,405	82,515,978	△41,709,573
現金預金	207,366,315	228,090,319	△20,724,004	事業未払金	15,940,770	23,228,059	△7,287,289
事業未収金	20,718,476	28,083,826	△7,365,350	その他の未払金	5,845,888	39,365,094	△33,519,206
未収金	38,729	14,614,241	△14,575,512	１年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
未収補助金	1,806,000	2,515,500	△709,500	未払費用	1,278,002	1,228,264	49,738
未収収益	70,743,721	46,336,162	24,407,559	預り金	490,395	305,769	184,626
受取手形	0	165,000	△165,000	職員預り金	583,350	751,247	△167,897
仕掛品	1,779,200	1,956,200	△177,000	仮受金	0	2,933,545	△2,933,545
原材料	2,278,481	2,091,629	186,852	賞与引当金	11,664,000	9,700,000	1,964,000
立替金	6,177,597	607,062	5,570,535				
前払金	57,000	57,000	0				
前払費用	1,286,820	1,183,397	103,423				
仮払金	0	25,371,651	△25,371,651				
徴収不能引当金	△115,300	△164,100	48,800				
固定資産	512,625,160	533,063,618	△20,438,458	固定負債	114,632,223	121,760,512	△7,128,289
基本財産	283,390,120	300,788,944	△17,398,824	設備資金借入金	84,988,000	89,992,000	△5,004,000
土地	65,607,263	65,797,523	△190,260	退職給付引当金	29,644,223	31,768,512	△2,124,289
建物	217,782,857	234,991,421	△17,208,564	負債の部合計	155,438,628	204,276,490	△48,837,862
その他の固定資産	229,235,040	232,274,674	△3,039,634	純資産の部			
土地	9,356,400	9,356,400	0	基本金	164,628,946	164,628,946	0
建物	23,882,427	25,380,876	△1,498,449	第１号基本金	164,628,946	164,628,946	0
構築物	14,967,066	17,895,524	△2,928,458	国庫補助金等特別積立金	44,937,924	50,136,622	△5,198,698
機械及び装置	52,749,503	62,493,327	△9,743,824	その他の積立金	76,334,958	63,473,958	12,861,000
車輌運搬具	3,503,900	5,526,510	△2,022,610	修繕積立金	4,576,153	4,576,153	0
器具及び備品	12,952,062	10,044,640	2,907,422	備品等購入積立金	35,502,805	16,902,805	18,600,000
ソフトウェア	3,100,401	3,824,437	△724,036	工賃変動積立金	36,256,000	41,995,000	△5,739,000
投資有価証券	25,000	25,000	0	次期繰越活動増減差額	383,421,743	401,455,489	△18,033,746
退職給付引当資産	29,644,223	31,768,512	△2,124,289	（うち当期活動増減差額）	△5,172,746	3,642,494	△8,815,240
修繕積立資産	4,576,153	4,576,153	0				
備品等購入積立資産	35,502,805	16,902,805	18,600,000				
工賃変動積立資産	36,256,000	41,995,000	△5,739,000				
差入保証金	1,340,000	1,340,000	0				
長期前払費用	225,500	0	225,500				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
預託金	153,600	145,490	8,110	純資産の部合計	669,323,571	679,695,015	△10,371,444
資産の部合計	824,762,199	883,971,505	△59,209,306	負債及び純資産の部合計	824,762,199	883,971,505	△59,209,306

財産目録
令和 3年 3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所･物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	207,366,315
現金	小口現金	—		—	—	228,275
	売上現金	—		—	—	344,708
			小計			572,983
普通預金	山銀南山形・本部	—		—	—	2,963,779
	山銀南山形・サポ	—		—	—	23,905,227
	山銀南山形・工場	—		—	—	32,125,572
	山銀東山形・工場	—		—	—	3,778,976
	荘内あかねヶ丘・工場	—		—	—	3,419,710
	きらやか桜町・工場	—		—	—	27,192,099
	山形市農協・工場	—		—	—	7,037,628
	きらやか山形東・工場	—		—	—	8,260,084
	郵便貯金・工場	—		—	—	17,411,948
	きらやか北・センター施設	—		—	—	195,811
	山形農協・センター	—		—	—	7,970,256
	山銀鈴川・センター福祉	—		—	—	4,792,314
	きらやか北・センター就労	—		—	—	2,810,204
	きらやか桜田・共同生活援助事業	—		—	—	13,582,393
	山銀南山形・相談	—		—	—	10,504,119
	山銀南山形・ハイツ	—		—	—	10,281,975
	山銀南山形・シード	—		—	—	15,946,172
	山銀南山形・うぃる	—		—	—	173,671
	山銀南山形・天童相談	—		—	—	3,164,172
	山銀南山形・シード天童	—		—	—	204,030
	山銀南山形・就業	—		—	—	1,157,158
	山銀南山形・生活	—		—	—	727,165
			小計			197,604,463
定期預金	きらやか・北営業部	—	運転資金	—	—	9,188,869
事業未収金	福祉工場	—	就労支援事業顧客分	—	—	17,204,221
	センター	—	就労支援事業顧客分	—	—	1,479,441
	各サービス区分	—	3月末利用者利用料残金	—	—	2,034,814
			小計			20,718,476
未収金	コロニーハイツ	—	過年度退去者利用料等	—	—	38,729
未収補助金	コロニーハイツ	—	市町村補助金	—	—	1,806,000
未収収益	各サービス区分	—	自立支援費、受託事業受託費	—	—	70,743,721
仕掛品	福祉工場	—	就労支援事業分　印刷半製品	—	—	1,779,200
原材料	福祉工場、コロニーセンター	—	就労支援事業分 印刷材料・パン材料	—	—	2,278,481
立替金	各サービス区分	—	3月分諸経費、職員資格取得費用等立替分	—	—	6,177,597
前払金	福祉工場	—	ファーム事業地代	—	—	57,000
前払費用	各サービス区分	—	次年度分損害保険料等	—	—	1,286,820
事業区分間貸付金	福祉工場	—	公益事業への貸付	—	—	17,800,000
徴収不能引当金	各サービス区分	—	就労支援事業売上債権・各サービス区分利用者利用料に対する引当	—	—	△ 115,300
			流動資産合計			329,937,039
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	（天童拠点） 天童市芳賀タウン南一丁目8番2、8番3、8番4	— 2017年度 2018年度	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所に使用している	— 65,607,263	—	65,607,263
建物	（桜田南拠点） 山形市桜田南1-19 1667.47㎡	— 1978年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業A型・福祉ホームに使用している	— 514,285,612	— 514,285,611	1
	山形市桜田南1-19 486.77㎡	2007年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業に使用している	97,966,971	62,439,576	35,527,395
	山形市桜田南1-19 481.74㎡	2010年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業B型に使用している	99,643,389	57,518,204	42,125,185
	（天童拠点） 天童市芳賀タウン南1-8-15 573.15㎡	2018年度	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所に使用している	155,954,612	15,824,336	140,130,276
			基本財産合計			283,390,120
(2) その他の固定資産						
土地	（桜田南拠点） 山形市片谷地字将代675-1	2018年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業B型に使用している	9,356,400	0	9,356,400
建物	（桜田南拠点） 山形市桜田南1-19	1992年度他	福祉ホームトイレ、調理室改修工事等	43,234,800	17,853,924	23,882,427
構築物	（桜田南拠点） 山形市桜田南1-19	2010年度他	下水道設備工事、ひかり電話設置工事等	33,877,837	27,032,683	6,845,154
	（天童拠点） 天童市芳賀タウン南1-8-15	2018年度	駐車場アスファルト工事	9,401,228	1,457,922	7,943,306
	（天童拠点） 天童市高擶1751-8	2019年度	正面玄関スロープ設置工事（賃貸物件）	199,800	21,194	178,606
機械及び装置	小森コーポレーション製4色印刷機他49台	—	就労継続支援事業（印刷事業、ベーカリー事業）で使用している	257,518,095	204,768,589	52,749,503
車輌運搬具	ホンダステップワゴン他11台	—	利用者送迎等に使用している	14,989,529	14,517,465	477,064
	マツダデミオ他2台	—	相談支援事業で使用している	3,070,146	3,070,143	3
	ダイハツタント他3台	—	ベーカリ事業・農業事業 リサイクル事業で使用している	6,029,599	4,423,479	1,601,120
	トヨタプロボックス他3台	—	印刷事業で使用している	5,798,187	4,372,476	1,425,711
	トヨタフォークリフト他1台	—	印刷事業で使用している	1,283,750	1,283,748	2
器具及び備品	パソコン等他235台	—	就労継続支援事業（印刷事業・ベーカリー事業等）・協会内環境整備用品等	59,776,850	46,824,784	12,952,062
ソフトウェア	FUJIFIRMXMF機ソフトバージョンアップ他7件	—	就労支援事業（印刷事業）・障がい福祉事業等に使用している	5,675,112	2,574,711	3,100,401
投資有価証券	山形受託印刷株式会社	—	特段の指定がない	—	—	25,000
退職給付引当資産	山形県社会福祉振興会	—	将来における退職金支給目的のために預入れている掛金残高	—	—	29,644,223
修繕積立資産	定期預金　山形銀行/南山形支店	—	将来における施設整備・機械修繕のために預入れている定期預金	—	—	4,576,153
備品等購入積立資産	定期預金　山形銀行/南山形支店	—	将来における機械等購入のために預入れている定期預金	—	—	34,500,728
	定期預金　きらやか銀行/北営業部	—		—	—	1,002,077
工賃変動積立資産	定期預金　山形銀行/南山形支店	—	将来における利用者賃金、利用者工賃支払いのために預入れている定期預金	—	—	32,261,000
	定期預金　きらやか銀行/北営業部	—		—	—	3,995,000

差入保証金	共同生活援助事業・放課後等デイサービス事業（天童）	—	賃借物件敷金預入れ分	—	—	1,340,000
長期前払費用	福祉工場	—	サーバー保守料	—	—	225,500
定期預金	山形銀行/南山形支店	2019年度	令和元年度寄付受領金銭分	—	—	1,000,000
預託金	各サービス区分	—	自動車購入時支払いリサイクル料	—	—	153,600
その他の固定資産合計						229,235,040
固定資産合計						512,625,160
資産合計						842,562,199
Ⅱ　負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	各サービス区分	—	3月分諸経費、消費税確定納付額	—	—	15,940,770
その他の未払金	各サービス区分	—	福祉工場立替3月分諸経費等	—	—	5,845,888
１年以内返済予定設備資金借入金	天童サポートセンター 山形銀行/南山形支店	—	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所建築時借入金（令和3年度返済分）	—	—	5,004,000
未払費用	各サービス区分	—	3月分残業代、光熱費	—	—	1,278,002
預り金	各サービス区分	—	利用者活動積立金、旅行積立金	—	—	490,395
職員預り金	各サービス区分	—	職員源泉税、住民税、市民互助会会費	—	—	583,350
事業区分間借入金	村山障害者就業・生活支援センター（雇用安定事業）	—	社会福祉事業より借入	—	—	17,800,000
賞与引当金	各サービス区分	—	令和3年度6月支給賞与　当期基準期間分	—	—	11,664,000
流動負債合計						58,606,405
2 固定負債						
設備資金借入金	天童サポートセンター 山形銀行/南山形支店	—	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所建築時借入金元金分	—	—	84,988,000
退職給付引当金	山形県社会福祉振興会	—	将来における退職金支給目的のための引当金	—	—	29,644,223
固定負債合計						114,632,223
負債合計						173,238,628
差引純資産						669,323,571

監 査 報 告 書

令和３年５月27日

社会福祉法人山形県コロニー協会
理事長　須　貝　壽　一　　殿

監事　齋藤一夫　㊞

監事　加藤英樹　㊞

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの令和２年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、理事会及び評議員会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決議書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録について検討しました。

２　監査意見

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務に関しては法令及び定款に従い、適正に執行しているものと認めます。

（２）　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。